

建設産業委員会県外調査

調査日／平成27年7月30日・31日

調査地／福岡県大牟田市居住支援協議会、

福岡県福岡市西部地域交流センター

調査事項／空き家の活用、

多目的ホールの活用について

本委員会は、近年、全国で問題となっている空き家への対策について調査するため、大牟田市居住支援協議会を訪問しました。同協議会は、社会福祉協議会や行政、専門家などで構成される団体で、空き家を活用するための様々な活動を行っています。中でも、住み手のなくなった家が無償で譲り受け、地域の人々の集いの場として提供する事業については、大変ユニークな施策であると感じました。

また、現在本町において計画されている海田公民館のホールの整備について参考とするため、福岡市西部地域交流センター「さいとぴあ」を訪問しました。同施設が有する多目的ホールは、通常は定員が300名ですが、隣接する会議室とつなげることで最大500名の収容が可能となります。座席

を外す事で平面としても使用できるということで、多様な活用ができる施設となっていました。

これから両調査地で得た成果を、今後の当町の施策に活かしてまいります。



さいとぴあでの調査

福祉厚生委員会県外調査

調査日／平成27年8月4日・5日

調査地／長野県松本市、愛知県東郷町

調査事項／健康寿命延伸都市の取り組み、

認知症予防・対策、子どもの医療費助成事業について

松本市では、「介護に無縁で、健康で自立した人々がいきいきと生活するまち」の実現に向けた取り組みとして、子どもの時期から望ましい生活習慣を身につけさせる「こどもの生活習慣病改善事業」や、職場で健康講座を実施する「働き盛りの生活習慣病予防事業」をはじめとする多くの取り組みを行っています。

一方、東郷町は、「認知症になっても住み慣れた地域で暮らしていけるまち」を目指し、「高齢者見守りネットワーク」の形成や、認知症を予防するための「昔なつかし教室」の開催など、認知症に対する様々な施策を展開していました。また、同町では、子どもの医療費について、入院・通院ともに18歳までの全額助成を行っていました。これら両調査地の施策について

は、当町においても同様の取り組みを行っているものもありますが、今回の調査で学んだことを参考とし、より良い施策に発展させてまいります。



東郷町での調査